

宇和島市
平成27年度 実施状況報告書
(第二次実行計画総括報告書)

平成29年3月

宇和島市 市民環境部 生活環境課

目 次

第1章	計画の概要	1
第1節	調査目的	1
第2節	実行計画の基本的事項	2
1	調査期間	2
2	調査対象	2
3	基準排出量及び削減目標	3
第2章	平成27年度の温室効果ガス排出状況	4
第1節	温室効果ガス排出状況	4
1	総排出量	4
2	ガス種別排出源別活動量及び温室効果ガス排出量	6
3	排出源ごとの温室効果ガス排出状況	8
4	施設別温室効果ガス排出状況	25
5	排出量増加施設	26
6	排出量が減少した施設	27
7	間接的項目に関わる活動量（参考）	29
第3章	第二次実行計画の総括	30
第1節	目標達成状況	30
第2節	今後の方針	30

第1章

計画の概要

第1節 調査目的

本調査は、

- 地球温暖化の防止
- 法律の順守（地球温暖化対策の推進に関する法律 第21条）
- 行政の率先行動（住民・事業者に対する普及啓発）
- 電力・燃料使用量削減による経費節減

を目的として本市が策定した「宇和島市地球温暖化対策実行計画」（以下「実行計画」という。）に準じ、本市の行政事務・事業より排出された温室効果ガス量及び計画の目標達成状況把握のために実施するものである。

なお、実行計画の策定は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」第21条に基づくものである。

地球温暖化対策の推進に関する法律（抜粋）

（平成十年十月九日法律第百十七号）

最終改正：平成二八年五月二七日法律第五〇号

（地方公共団体実行計画等）

第二十一条 都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、地球温暖化対策計画に即して、当該都道府県及び市町村の**事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画**（以下「**地方公共団体実行計画**」という。）を策定するものとする。

2 地方公共団体実行計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 計画期間

二 地方公共団体実行計画の目標

三 実施しようとする措置の内容

四 その他地方公共団体実行計画の実施に関し必要な事項

～中略～

8 都道府県及び市町村は、**地方公共団体実行計画を策定したときは、遅滞なく、単独で又は共同して、これを公表**しなければならない。

9 第五項から前項までの規定は、地方公共団体実行計画の変更について準用する。

10 都道府県及び市町村は、**単独で又は共同して、毎年一回、地方公共団体実行計画に基づく措置及び施策の実施の状況（温室効果ガス総排出量を含む。）を公表**しなければならない。

11 都道府県及び指定都市等は、地方公共団体実行計画を達成するため必要があると認めるときは、関係行政機関の長又は関係地方公共団体の長に対し、必要な資料の送付その他の協力を求め、又は温室効果ガスの排出の抑制等に関し意見を述べることができる。

12 前各項に定めるもののほか、地方公共団体実行計画について必要な事項は、環境省令で定める。

第2節 実行計画の基本的事項

1 調査期間

実行計画の基準年、実行計画期間及び本調査の対象期間を以下に示す。

- 基準年 : 平成23年度（基準排出量を算定する年度）
- 実行計画期間 : 平成24～27年度（温室効果ガス削減のための取組期間）
- 調査対象期間 : 平成27年度

2 調査対象

(1) 調査対象ガス

京都議定書や温対法により削減の対象となる6物質のうち、以下の4種類のガスとする。
なお、パーフルオロカーボン類、六ふっ化硫黄は、本市の行政事務・事業からの排出が見込まれないため調査対象外とする。

- 調査対象ガス : 二酸化炭素 (CO₂)、メタン (CH₄)、
一酸化二窒素 (N₂O)、ハイドロフルオロカーボン類 (HFC)

表 1 対象とする温室効果ガス及び排出源

ガス種		排出源
調査対象	CO ₂ (二酸化炭素)	化石燃料の燃焼、電力*の使用 廃プラスチックの燃焼
	CH ₄ (メタン)	一般廃棄物の焼却 産業廃棄物の焼却 下水・し尿処理、及び浄化槽の使用 定置式機関（内燃機関）の使用
	N ₂ O (一酸化二窒素)	自動車の走行 家庭用機器（ガスコンロ、給湯器、ストーブ等）の使用 麻酔剤の使用（N ₂ Oのみ）
	HFC (ハイドロフルオロカーボン類)	カーエアコンからの漏洩 (エアコンの冷媒、オゾン層を破壊しない代替フロン)
対象外	PFC (パーフルオロカーボン類)	半導体の洗浄・エッチング等 (半導体の製造プロセス等での使用が主体の代替フロン)
	SF ₆ (六ふっ化硫黄)	変圧器等からの漏洩 (トランスの絶縁ガス等)

*：電力消費に伴うCO₂の排出

電力事業者は消費者（供給先）の需要に応じて発電し、消費者に成り代わって発電の過程でCO₂を排出する。従って発電に伴い排出されるCO₂は消費者が排出するものと見なす。

(2) 調査対象施設

調査対象施設は、行政の全事務・事業とする。(資料編 1. 調査対象施設参照)

3 基準排出量及び削減目標

実行計画では、基準年に本市の行政事務・事業より排出された温室効果ガスを基準排出量とし、基準排出量に対する削減率により削減目標を設定した。なお、実行計画の基準排出量及び削減目標は以下の通りである。

■ 基準排出量 38,892 t-CO₂[※]に対して3.0%削減

※ 基準排出量は、活動量推移の調査に基づくデータ修正の結果、精査した排出量に変更している。(計画策定当初：30,904 t-CO₂)

第2章

平成27年度の温室効果ガス排出状況

第1節 温室効果ガス排出状況

1 総排出量

平成27年度（目標年度）における行政事務・事業より排出された温室効果ガス排出量は36,562 t-CO₂であり、基準排出量（38,892 t-CO₂）に対して2,330 t-CO₂（6.0%）減少したことで、削減目標を達成する結果となった。

■ 平成27年度排出量 : 36,562 t-CO₂（基準年比6.0%減少）

■ 基準排出量 : 38,892 t-CO₂

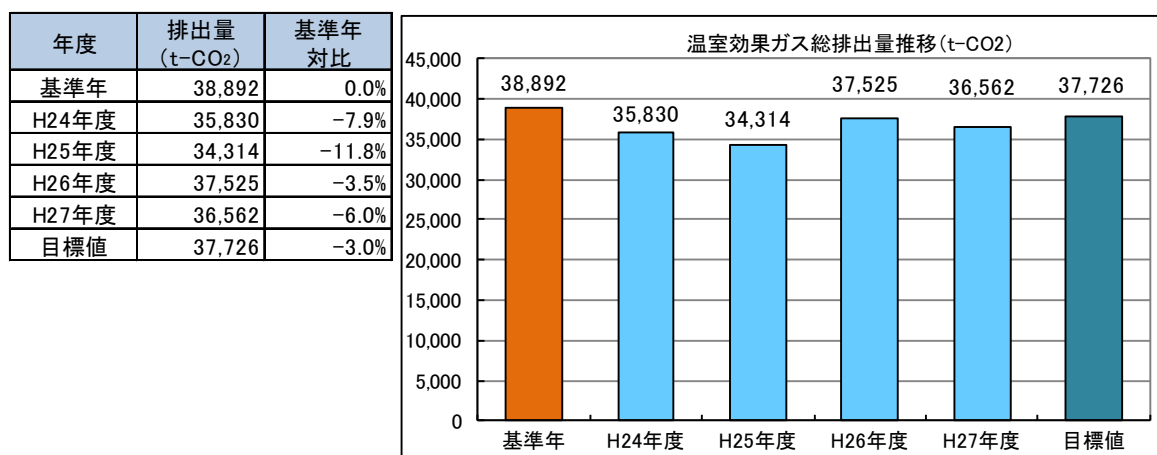


図1 温室効果ガス排出量の推移

排出構成では、電気に伴う排出量が全体の42.3%を占め、以下廃プラスチック焼却（38.9%）、都市ガス（7.8%）、A重油（5.1%）、CO₂以外のガス（2.1%）、灯油（1.5%）、ガソリン（0.9%）、軽油（0.8%）、LPG（0.7%）と続いている。（図2参照）

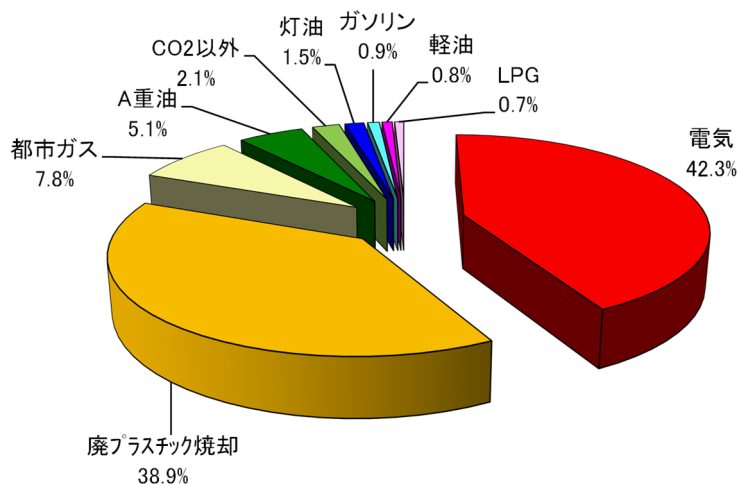


図2 温室効果ガス排出構成

排出源別の基準年比増減状況を見ると、軽油、A重油、廃プラスチック焼却に伴う排出は増加したものの、それ以外の項目における排出は減少する結果となった。

表 2 排出源別温室効果ガス排出量推移

項目		平成23年度 (基準年)	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			削減目標
		排出量 (kg-CO ₂)	排出量 (kg-CO ₂)	基準年 対比	排出量 (kg-CO ₂)	基準年 対比	排出量 (kg-CO ₂)	基準年 対比	排出量 (kg-CO ₂)	前年度 対比	基準年 対比	
燃料	ガソリン	344,817	335,452	-2.7%	320,022	-7.2%	353,122	2.4%	333,416	-5.6%	-3.3%	
	軽油	239,577	291,541	21.7%	260,783	8.9%	300,952	25.6%	287,253	-4.6%	19.9%	
	灯油	1,540,043	1,545,234	0.3%	923,211	-40.1%	619,303	-59.8%	537,372	-13.2%	-65.1%	
	A重油	1,269,760	1,139,224	-10.3%	1,531,933	20.6%	1,672,710	31.7%	1,857,813	11.1%	46.3%	
	LPG	306,549	259,360	-15.4%	268,032	-12.6%	262,215	-14.5%	259,816	-0.9%	-15.2%	
	都市ガス	3,360,232	2,968,092	-11.7%	2,874,403	-14.5%	2,836,579	-15.6%	2,840,083	0.1%	-15.5%	
電気		19,376,772	16,742,590	-13.6%	16,131,661	-16.7%	16,345,143	-15.6%	15,460,120	-5.4%	-20.2%	
廃プラスチック焼却		11,679,692	11,844,624	1.4%	11,256,785	-3.6%	14,362,682	23.0%	14,214,589	-1.0%	21.7%	
CO ₂ 以外の温室効果ガス		774,935	703,556	-9.2%	746,980	-3.6%	771,958	-0.4%	771,597	0.0%	-0.4%	
温室効果ガス全体		38,892,376	35,829,674	-7.9%	34,313,810	-11.8%	37,524,663	-3.5%	36,562,060	-2.6%	-6.0%	3.0%削減

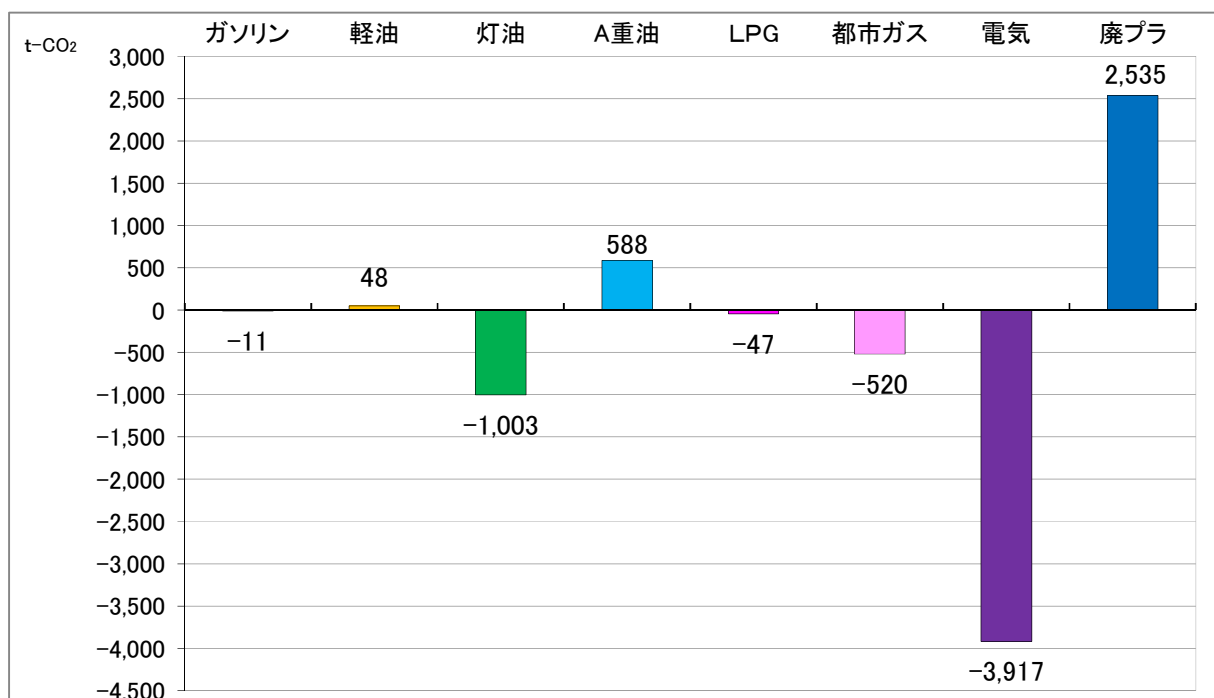


図 3 排出源別増減状況（基準年比）

2 ガス種別排出源別活動量及び温室効果ガス排出量

(1) ガス種別排出源別活動量

平成27年度における調査対象施設のガス種別排出源別の活動量を表 3に示す。

表 3 ガス種別排出源別の活動量

項 目 (単位)			平成27年度 ガス種別・活動項目別活動量					
			CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆
燃料使用量	ガソリン	ℓ	143,714					
	軽油		111,338					
	灯油		215,812					
	A重油		685,540					
	LPG	m ³	43,520					
	都市ガス		1,240,211					
電気使用量		kWh	28,007,464					
廃プラスチック焼却量		トン	5,141					
ディーゼル 機関での 燃料使用量	軽油	ℓ			326			
	灯油				19,400			
	A重油				4,990			
	LPG	m ³			0			
	都市ガス				0			
ガス・ガソリン 機関での 燃料使用量	LPG	m ³		49	49			
	都市ガス			0	0			
家庭用機器 での燃料 使用量	灯油	ℓ		136,821	136,821			
	LPG	m ³		35,574	35,574			
	都市ガス			1,232,574	1,232,574			
ガソリン車 の走行距離	普通・小型乗用車	km		205,738	205,738			
	バス			14,966	14,966			
	軽乗用車			186,866	186,866			
	普通貨物車			7,880	7,880			
	小型貨物車			191,150	191,150			
	軽貨物車			335,662	335,662			
	特殊用途車			82,009	82,009			
ディーゼル車 の走行距離	普通・小型乗用車	km		23,049	23,049			
	バス			179,445	179,445			
	普通貨物車			33,157	33,157			
	小型貨物車			45,923	45,923			
	特殊用途車			324,305	324,305			
廃水処理量	下水処理	m ³		2,666,350	2,666,350			
	し尿処理			0	0			
	単独・合併浄化槽	人		7,272	7,272			
一般廃棄物 焼却量	連続燃焼式	トン		24,041	24,041			
	準連続燃焼式			0	0			
	バッチ式			0	0			
産業廃棄物 焼却量	汚泥焼却量(総量)	トン		0				
	汚泥焼却量(下水除く)				0			
	下水汚泥焼却量				0			
埋立処分量	食物くず	トン		0				
	紙くず			0				
	繊維くず			0				
	木くず			0				
笑気ガス使用量		kg			0			
カーエアコンの台数		台				220		

(2) ガス種別排出源別温室効果ガス排出量

平成27年度の調査対象施設におけるガス種別排出源別の温室効果ガス排出量を表 4 に示す。

表 4 ガス種別排出源別排出量

項 目		平成27年度 ガス種別・活動項目別排出量 (単位: kg-CO ₂)					
		CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆
燃料使用	ガソリン	333,416					333,416
	軽油	287,253					287,253
	灯油	537,372					537,372
	A重油	1,857,813					1,857,813
	LPG	259,816					259,816
	都市ガス	2,840,083					2,840,083
電気使用		15,460,120					15,460,120
廃プラスチック焼却		14,214,589					14,214,589
ディーゼル機関	軽油			6			6
	灯油			373			373
	A重油			102			102
	LPG			0			0
	都市ガス			0			0
ガス・ガソリン機関	LPG		6	1			6
	都市ガス		0	0			0
家庭用機器	灯油		862	887			1,749
	LPG		297	100			398
	都市ガス		5,177	1,582			6,759
ガソリン車の走行	普通・小型乗用車		43	1,850			1,893
	バス		11	190			201
	軽乗用車		39	1,274			1,314
	普通貨物車		6	95			101
	小型貨物車		60	1,541			1,601
	軽貨物車		78	2,289			2,367
	特殊用途車		60	890			950
ディーゼル車の走行	普通・小型乗用車		1	50			51
	バス		64	1,391			1,455
	普通貨物車		10	144			154
	小型貨物車		7	128			135
	特殊用途車		89	2,513			2,602
廃水処理	下水処理		49,274	132,251			181,525
	し尿処理		0	0			0
	単独・合併浄化槽		90,100	51,849			141,949
一般廃棄物焼却	連続燃焼式		480	422,566			423,045
	准連続燃焼式		0	0			0
	バッチ式		0	0			0
産業廃棄物焼却	汚泥焼却(総量)		0				0
	汚泥焼却(下水除く)			0			0
	下水汚泥焼却			0			0
埋立処分	食物くず		0				0
	紙くず		0				0
	繊維くず		0				0
	木くず		0				0
笑気ガス				0			0
カーエアコン					2,860		2,860
温室効果ガス排出量		35,790,463	146,664	622,073	2,860	0	36,562,060

3 排出源ごとの温室効果ガス排出状況

(1) ガソリン

基準年比 3.3%削減

平成27年度（目標年度）におけるガソリン使用に伴う排出量は333 t-CO₂であり、基準年比で12 t-CO₂（3.3%）減少する結果となった。

ガソリン使用に伴う排出は、排出量全体の0.9%を占めている。（4頁 図 2 参照）

施設別排出構成を見ると、財政課（32.4%）で最も多く排出されており、以下水道局（8.8%）、企画情報課（7.1%）等が続いている。

■ 平成27年度排出量 : 333 t-CO₂（基準年比3.3%減少）

■ 基準年の排出量 : 345 t-CO₂

年度	排出量 (t-CO ₂)	基準年 対比
基準年	345	0.0%
H24年度	335	-2.7%
H25年度	320	-7.2%
H26年度	353	2.4%
H27年度	333	-3.3%

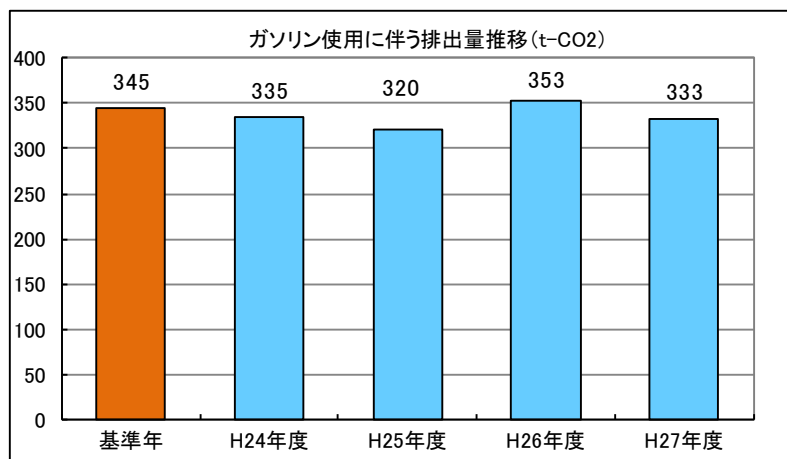


表 5・図 4 ガソリン使用に伴う排出量推移

ガソリン使用に伴う排出量 上位10課・施設	使用量 ℓ	排出量 kg-CO ₂
財政課	46,528	107,944
水道局	12,698	29,459
企画情報課	10,221	23,714
下灘小学校	7,724	17,920
介護老人保健施設ふれあい荘	6,046	14,026
生活環境課	5,252	12,185
建設課	4,434	10,288
介護老人保健施設オレンジ荘	3,715	8,618
三間支所	3,062	7,105
水産課	2,687	6,234
その他	41,347	95,926
合計	143,714	333,416

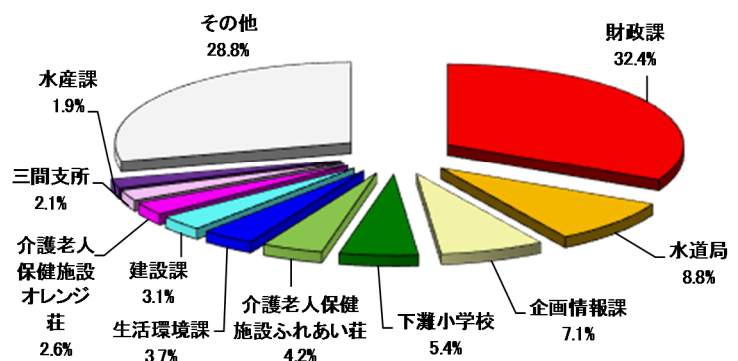


表 6・図 5 ガソリン使用に伴う排出上位課・施設

【基準年比増減量及び増減要因】

ガソリンは主に公用車燃料として使用されており、ガソリン使用量は公用車の管理状況や使用状況によって変動することから、公用車使用頻度が減少したことで全体の排出量が減少している。

財政課（本庁舎）では、公用車を一括管理していることから、管理車両の稼働状況の変動によりガソリン使用量が増加している。

一方、水産課では、緊急雇用創出事業が平成24年度に終了したことに伴い、公用車、草刈り機等のガソリン使用量が減少している。水産課でのガソリン使用量の減少が、全体のガソリン使用に伴う排出量の減少に影響している。

表 7 ガソリン使用量増加課・施設（上位10課・施設）

ガソリン使用量増加課・施設		基準年対比		
		使用増加量 (L)	排出増加量 (kg-CO ₂)	増加率
1	財政課	7,724	6,927	6.9%
2	宇和海支所	2,986	2,479	66.0%
3	丸山公園多目的グラウンド	1,069	1,817	61.1%
4	きさいや広場	783	1,735	—
5	活動支援センター・グリーン工房	748	1,698	92.6%
6	あけぼの園	732	1,605	36.6%
7	介護老人保健施設ふれあい荘	692	1,281	10.1%
8	環境センター	552	1,090	61.9%
9	吉田町一般廃棄物処理センター	470	1,071	—
10	津島町福祉会館	462	875	374.7%

表 8 ガソリン使用量減少課・施設（上位10課・施設）

ガソリン使用量減少課・施設		基準年対比		
		使用減少量 (L)	排出減少量 (kg-CO ₂)	減少率
1	水産課	-8,245	-19,128	-75.4%
2	水道局	-1,958	-4,542	-13.4%
3	都市整備課管理施設	-1,866	-4,328	-46.0%
4	企画情報課	-1,544	-3,581	-13.1%
5	宇和島市立吉田病院	-1,399	-3,246	-61.5%
6	三間支所	-1,351	-3,133	-30.6%
7	学校教育課	-859	-1,992	—
8	生活環境課	-811	-1,883	-13.4%
9	市立宇和島病院	-807	-1,872	-29.8%
10	宇和島市立津島病院	-773	-1,794	-25.8%

(2) 軽油

基準年比 19.9%増加

平成27年度（目標年度）における軽油使用に伴う排出量は287 t-CO₂であり、基準年比で47 t-CO₂（19.9%）増加する結果となった。

軽油使用に伴う排出は、排出量全体の0.8%を占めている。（4頁 図 2 参照）

施設別排出構成を見ると、津島支所（18.8%）で最も多く排出されており、以下吉田町一般廃棄物処理センター（12.0%）、保険健康課（11.1%）、中央学校給食センター（9.1%）等が続いている。

■ 平成27年度排出量 : 287 t-CO₂（基準年比19.9%増加）

■ 基準年の排出量 : 240 t-CO₂

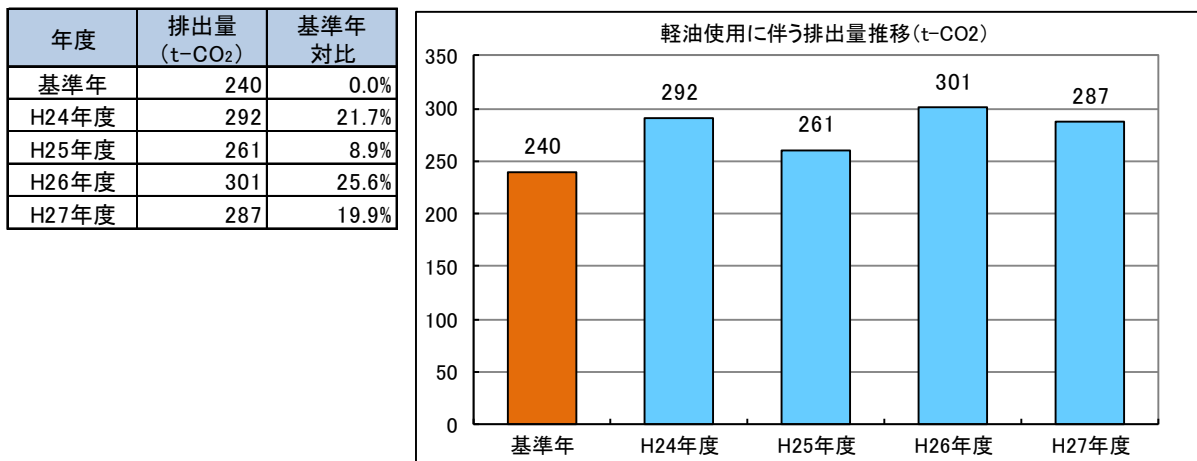


表 9・図 6 軽油使用に伴う排出量推移

軽油使用に伴う排出量 上位10課・施設	使用量 ℓ	排出量 kg-CO ₂
津島支所	20,965	54,089
吉田町一般廃棄物処理センター	13,368	34,489
保険健康課	12,400	31,992
中央学校給食センター	10,151	26,189
是能不燃物処理場	9,012	23,250
環境センター	7,230	18,653
生活環境課	6,862	17,705
宇和海支所	5,200	13,416
財政課	5,015	12,939
津島町クリーンセンター	4,856	12,529
その他	16,280	42,001
合計	111,338	287,253

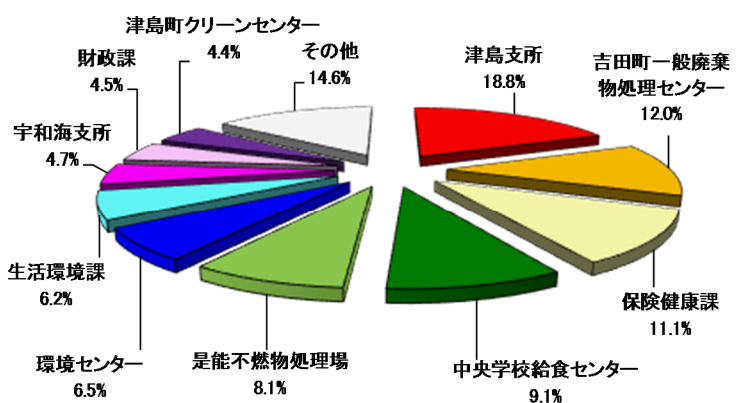


表 10・図 7 施設別排出構成（軽油）

【基準年比増減量及び増減要因】

軽油は、ガソリン同様、主に公用車燃料として使用されており、軽油使用量は公用車の管理状況や使用状況によって変動することから、公用車の使用頻度が増加したことで軽油使用に伴う排出量が増加している。

吉田町一般廃棄物処理センターでは、基準年に使用量が計上されていなかったことから見かけ上使用量が増加している。吉田町一般廃棄物処理センターでの軽油使用量の増加が、全体の軽油使用に伴う排出量の増加に影響している。

一方、環境センターでは、施設の稼働状況等の変化により軽油使用量が減少している。

表 11 軽油使用量増加課・施設（上位10課・施設）

軽油使用量増加課・施設		基準年対比		
		使用増加量 (L)	排出増加量 (kg-CO ₂)	増加率
1	吉田町一般廃棄物処理センター	13,368	34,489	—
2	生活環境課	3,166	8,169	85.7%
3	中央学校給食センター	2,784	7,182	37.8%
4	津島町クリーンセンター	2,438	6,291	100.8%
5	一般廃棄物最終処分場	1,037	2,675	36.0%
6	保険健康課	1,000	2,580	8.8%
7	吉田支所	205	528	70.6%
8	日振島小学校	167	431	13.4%
9	丸山公園多目的グラウンド	158	407	84.2%
10	三間老人憩いの家	97	250	2.7%

表 12 軽油使用量減少課・施設（上位10課・施設）

軽油使用量減少課・施設		基準年対比		
		使用減少量 (L)	排出減少量 (kg-CO ₂)	減少率
1	環境センター	-1,566	-4,041	-17.8%
2	水道局	-1,187	-3,063	-91.6%
3	財政課	-918	-2,369	-15.5%
4	宇和島市育苗センター	-750	-1,935	—
5	水産課	-480	-1,238	-40.0%
6	新田町排水ポンプ場	-284	-733	—
7	介護老人保健施設ふれあい荘	-207	-533	-6.9%
8	宇和海支所	-200	-516	-3.7%
9	是能不燃物処理場	-156	-403	-1.7%
10	介護老人保健施設オレンジ荘	-119	-306	-11.1%

(3) 灯油

基準年比 65.1%削減

平成27年度（目標年度）における灯油使用に伴う排出量は537 t-CO₂であり、基準年比で1,003 t-CO₂（65.1%）減少する結果となった。

灯油使用に伴う排出は、排出量全体の1.5%を占めている。（4頁 図 2 参照）

施設別排出構成を見ると、中央学校給食センター（44.8%）で最も多く排出されており、以下静愁苑（17.4%）、環境センター（9.1%）等が続いている。

■ 平成27年度排出量 : 537 t-CO₂（基準年比65.1%減少）

■ 基準年の排出量 : 1,540 t-CO₂

年度	排出量 (t-CO ₂)	基準年 対比
基準年	1,540	0.0%
H24年度	1,545	0.3%
H25年度	923	-40.1%
H26年度	619	-59.8%
H27年度	537	-65.1%

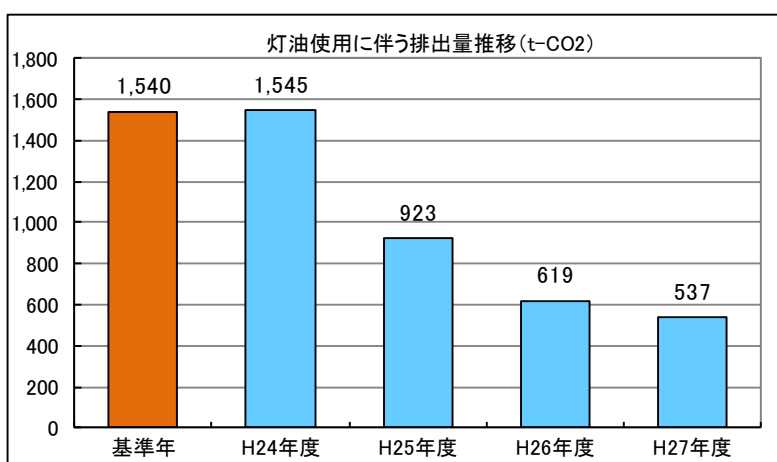


表 13・図 8 灯油使用に伴う排出量推移

灯油使用に伴う排出量 上位10課・施設	使用量 ℓ	排出量 kg-CO ₂
中央学校給食センター	96,600	240,534
静愁苑	37,500	93,375
環境センター	19,670	48,978
吉田斎場	12,490	31,100
祓川温泉	9,547	23,772
吉田老人憩いの家	3,300	8,217
津島中学校寄宿舎 白鷺寮	2,648	6,594
鶴島小学校	1,448	3,606
明倫小学校	1,270	3,162
高光保育園	1,240	3,088
その他	30,099	74,947
合計	215,812	537,372

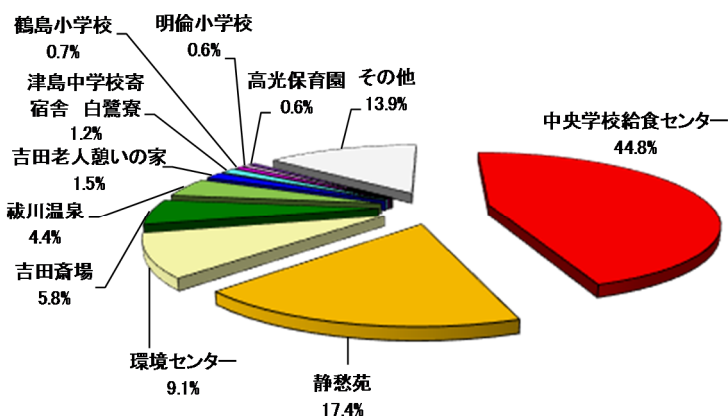


表 14・図 9 施設別排出構成（灯油）

【基準年比増減量及び増減要因】

灯油は主に一般的なストーブをはじめとする暖房用燃料、空調用（吸収式エアコン）及びバーナ用燃料として使用されており、使用量の増減は、暖房用機器の稼働率の変動による影響が大きい。

中央学校給食センターでは、平成26年度の新給食センター移転に伴う、ボイラの燃料転換（A重油⇒灯油）により、灯油使用量が増加している。

一方、津島やすらぎの里では、ボイラの燃料転換（灯油⇒A重油）に伴い灯油使用量が大幅に減少している。また、祓川温泉では、ボイラの燃料転換（灯油⇒薪）に伴い灯油使用量が減少している。津島やすらぎの里での灯油使用量の減少が、全体の灯油使用に伴う排出量の減少に影響している。

表 15 灯油使用量増加課・施設（上位10課・施設）

灯油使用量増加課・施設		基準年対比		増加率
		使用増加量 (L)	排出増加量 (kg-CO ₂)	
1	中央学校給食センター	96,456	240,175	66983.3%
2	三間保育園	1,076	2,679	—
3	奥南保育園	416	1,036	170.5%
4	明倫公民館	378	941	233.3%
5	清満小学校	262	652	52.4%
6	宇和津小学校	251	624	36.9%
7	三間小学校	242	603	46.4%
8	吉田町一般廃棄物処理センター	200	498	—
9	日振島小学校	175	436	77.8%
10	宇和島市立吉田病院	142	354	39.2%

表 16 灯油使用量減少課・施設（上位10課・施設）

灯油使用量減少課・施設		基準年対比		減少率
		使用減少量 (L)	排出減少量 (kg-CO ₂)	
1	津島やすらぎの里	-419,352	-1,044,186	—
2	祓川温泉	-34,513	-85,937	-78.3%
3	宇和島市育苗センター	-8,720	-21,713	—
4	津島中学校寄宿舎 白鷺寮	-6,387	-15,904	-70.7%
5	静愁苑	-3,500	-8,715	-8.5%
6	吉田斎場	-2,910	-7,246	-18.9%
7	喜佐方公民館	-2,360	-5,876	—
8	番城小学校	-2,041	-5,082	-68.7%
9	明倫小学校	-1,686	-4,198	-57.0%
10	環境センター	-1,682	-4,188	-7.9%

(4) A重油

基準年比 46.3%増加

平成27年度（目標年度）におけるA重油使用に伴う排出量は1,858 t-CO₂であり、基準年比で588 t-CO₂（46.3%）増加する結果となった。

A重油使用に伴う排出は、排出量全体の5.1%を占めている。（4頁 図 2 参照）

施設別排出構成を見ると、津島やすらぎの里（55.4%）で最も多く排出されており、以下宇和島市立吉田病院（13.1%）、宇和島市立津島病院（11.5%）、吉田町ふれあい運動公園（5.3%）等が続いている。

■ 平成27年度排出量 : 1,858 t-CO₂（基準年比46.3%増加）

■ 基準年の排出量 : 1,270 t-CO₂

年度	排出量 (t-CO ₂)	基準年 対比
基準年	1,270	0.0%
H24年度	1,139	-10.3%
H25年度	1,532	20.6%
H26年度	1,673	31.7%
H27年度	1,858	46.3%

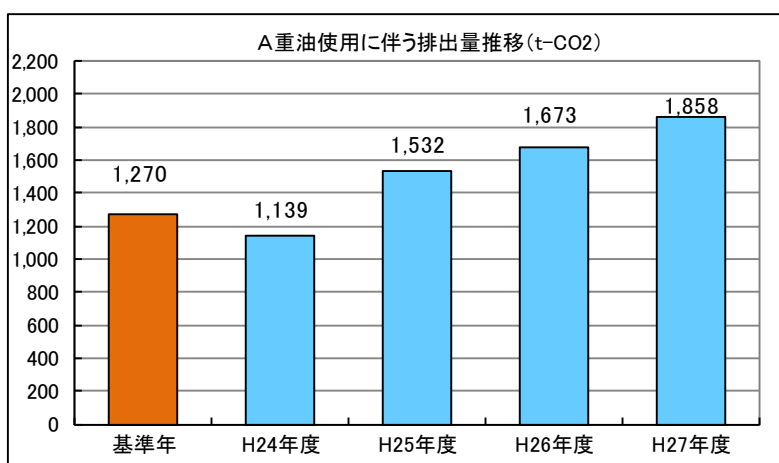


表 17・図 10 A重油使用に伴う排出量推移

A重油使用に伴う排出量 上位10課・施設	使用量 ℓ	排出量 kg-CO ₂
津島やすらぎの里	380,000	1,029,800
宇和島市立吉田病院	89,500	242,545
宇和島市立津島病院	78,800	213,548
吉田町ふれあい運動公園	36,000	97,560
介護老人保健施設ふれあい荘	33,900	91,869
吉田町学校給食調理場	32,000	86,720
介護老人保健施設オレンジ荘	19,600	53,116
津島中学校寄宿舎 白鷺寮	6,000	16,260
玉津保育園	2,000	5,420
浄化センター	1,500	4,065
その他	6,240	16,910
合計	685,540	1,857,813

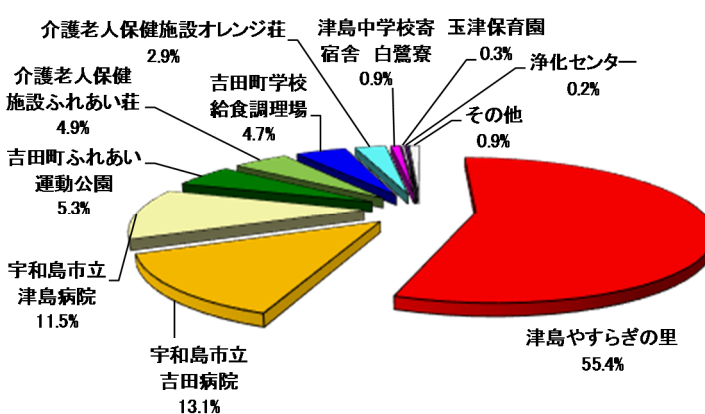


表 18・図 11 施設別排出構成（A重油）

【基準年比増減量及び増減要因】

A重油は暖房・給湯ボイラの燃料や焼却施設のバーナ用燃料として使用されることから、使用量は熱需要に応じて変動する。

津島やすらぎの里では、ボイラの燃料転換（灯油⇒A重油）に伴いA重油使用量が大幅に増加している。津島やすらぎの里でのA重油使用量の増加が、全体のA重油使用に伴う排出量の増加に影響している。

一方、中央学校給食センターでは、平成26年度の新給食センター移転に伴う、ボイラの燃料転換（A重油⇒灯油）により、A重油使用量が減少している。また、津島町クリーンセンターでは、平成26年度の焼却炉の稼働休止により、A重油（バーナ用燃料）使用量が減少している。

表 19 A重油使用量増加課・施設

A重油使用量増加課・施設		基準年対比		増加率
		使用増加量 (L)	排出増加量 (kg-CO ₂)	
1	津島やすらぎの里	380,000	1,029,800	—
2	吉田町ふれあい運動公園	8,000	21,680	28.6%
3	介護老人保健施設オレンジ荘	2,700	7,317	16.0%
4	吉田町学校給食調理場	1,000	2,710	3.2%
5	大浦雨水排水ポンプ場	700	1,897	—
6	産業未来創造室	600	1,626	—
7	財政課	60	163	—
8	宇和島市総合体育館	25	68	20.0%

表 20 A重油使用量減少課・施設（上位10課・施設）

A重油使用量減少課・施設		基準年対比		減少率
		使用減少量 (L)	排出減少量 (kg-CO ₂)	
1	中央学校給食センター	-69,300	-187,803	—
2	津島町クリーンセンター	-38,100	-103,251	—
3	宇和海中学校寄宿舎 はまゆう寮	-16,880	-45,745	—
4	宇和島市立津島病院	-13,680	-37,073	-14.8%
5	吉田公民館	-9,900	-26,829	—
6	三間老人憩いの家	-9,000	-24,390	—
7	宇和島市立吉田病院	-4,800	-13,008	-5.1%
8	介護老人保健施設ふれあい荘	-4,100	-11,111	-10.8%
9	三間保育園	-3,000	-8,130	—
10	たちばな保育園	-2,050	-5,556	-62.1%

(5) 液化石油ガス (LPG)

基準年比 15.2%削減

平成27年度（目標年度）におけるLPG使用に伴う排出量は260 t-CO₂であり、基準年比で47 t-CO₂（15.2%）減少する結果となった。

LPG使用に伴う排出は、排出量全体の0.7%を占めている。（4頁 図 2 参照）

施設別排出構成を見ると、津島やすらぎの里（32.3%）で最も多く排出されており、以下宇和島市立吉田病院（8.3%）、介護老人保健施設オレンジ荘（7.7%）等が続いている。

■ 平成27年度排出量 : 260 t-CO₂（基準年比15.2%減少）

■ 基準年の排出量 : 307 t-CO₂

年度	排出量 (t-CO ₂)	基準年 対比
基準年	307	0.0%
H24年度	259	-15.4%
H25年度	268	-12.6%
H26年度	262	-14.5%
H27年度	260	-15.2%

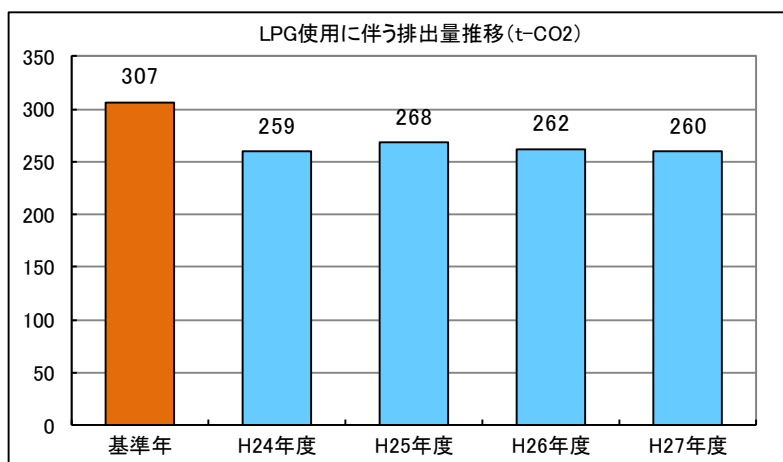


表 21・図 12 LPG使用に伴う排出量推移

LPG使用に伴う排出量 上位10課・施設	使用量 m ³	排出量 kg-CO ₂
津島やすらぎの里	14,058	83,925
宇和島市立吉田病院	3,619	21,606
介護老人保健施設オレンジ荘	3,363	20,075
中央学校給食センター	2,625	15,671
宇和島市立津島病院	2,018	12,049
介護老人保健施設ふれあい荘	1,868	11,150
岩松保育園	1,468	8,765
石丸公園温水プール	1,116	6,664
吉田町学校給食調理場	1,113	6,642
吉田町ふれあい運動公園	1,109	6,621
その他	11,164	66,650
合計	43,520	259,816

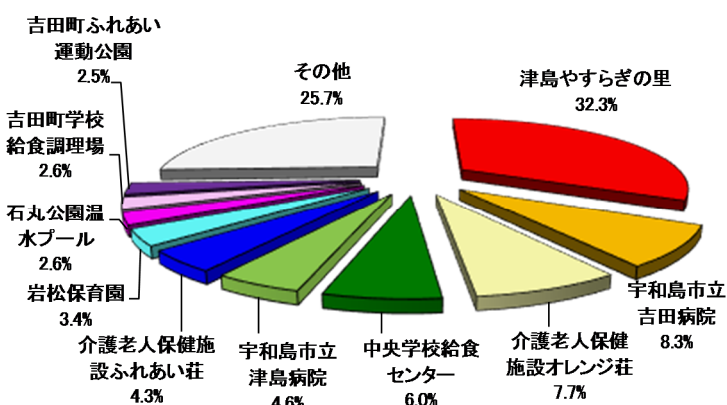


表 22・図 13 施設別排出構成 (LPG)

【基準年比増減量及び増減要因】

LPGは、主に給湯や調理用燃料として使用されることから、使用量は給湯需要や食事の調理数に応じて変動する。厨房を保有している施設の稼働状況の変化等によりLPG使用に伴う排出量が減少している。

津島やすらぎの里では、施設の稼働状況の変化によりLPG使用量が増加している。

一方、給食調理場を保有している小・中学校では、基準年以降学校給食調理場で使用しているLPG使用量を別途計上するようになったことから、見かけ上、LPG使用量が減少している。

表 23 液化石油ガス（LPG）使用量増加課・施設（上位10課・施設）

LPG使用量増加課・施設		基準年対比		増加率
		使用増加量 (m ³)	排出増加量 (kg-CO ₂)	
1	津島やすらぎの里	2,147	12,815	18.0%
2	城南中学校寄宿舎 はまゆう寮	990	5,913	—
3	中央学校給食センター	676	4,036	34.7%
4	介護老人保健施設オレンジ荘	333	1,986	11.0%
5	宇和島市立津島病院	247	1,474	13.9%
6	三間保育園	223	1,331	42.8%
7	高光保育園	102	611	54.0%
8	吉田愛児園	82	492	14.8%
9	三浦保育園	53	316	46.3%
10	静愁苑	38	224	—

表 24 液化石油ガス（LPG）使用量減少課・施設（上位10課・施設）

LPG使用量減少課・施設		基準年対比		減少率
		使用減少量 (m ³)	排出減少量 (kg-CO ₂)	
1	岩松小学校	-1,695	-10,121	-98.9%
2	津島中学校	-1,086	-6,485	-92.8%
3	下灘小学校	-890	-5,312	-98.9%
4	清満小学校	-747	-4,461	-97.7%
5	宇和海中学校寄宿舎 はまゆう寮	-708	-4,229	—
6	北灘小学校	-629	-3,755	-97.4%
7	宇和島市農村生活文化ふれあい交流館	-580	-3,465	-92.4%
8	浦知小学校	-392	-2,338	—
9	宇和島市立吉田病院	-365	-2,181	-9.2%
10	蔭淵小学校	-364	-2,174	-94.2%

(6) 都市ガス

基準年比 15.5%削減

平成27年度（目標年度）における都市ガス使用に伴う排出量は2,840 t-CO₂であり、基準年比で520 t-CO₂（15.5%）減少する結果となった。

都市ガス使用に伴う排出は、排出量全体の7.8%を占めている。（4頁 図 2 参照）

施設別排出構成を見ると、都市ガス使用に伴う排出量の99.2%は市立宇和島病院によるものである。

■ 平成27年度排出量 : 2,840 t-CO₂（基準年比15.5%減少）

■ 基準年の排出量 : 3,360 t-CO₂

年度	排出量 (t-CO ₂)	基準年 対比
基準年	3,360	0.0%
H24年度	2,968	-11.7%
H25年度	2,874	-14.5%
H26年度	2,837	-15.6%
H27年度	2,840	-15.5%

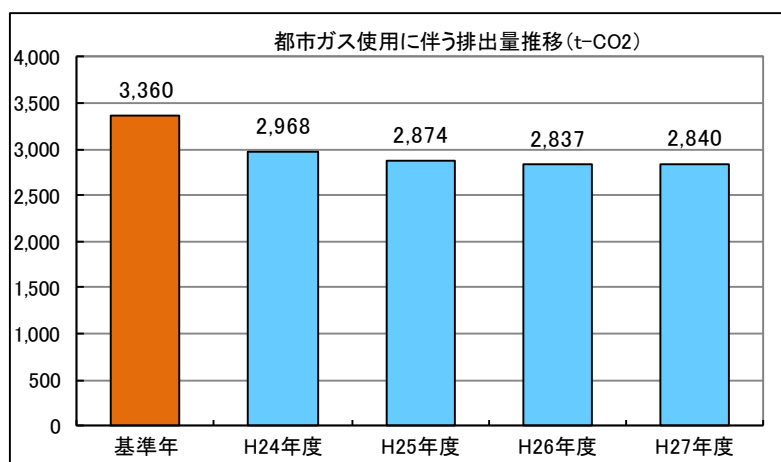


表 25・図 14 都市ガス使用に伴う排出量推移

都市ガス使用に伴う排出量 上位10課・施設	使用量 m ³	排出量 kg-CO ₂
市立宇和島病院	1,229,716	2,816,050
宇和島市総合体育館	6,923	15,854
みゆき保育園	1,621	3,712
財政課	909	2,082
浄化センター	404	925
都市整備課管理施設	239	547
城南中学校	184	421
鶴島公民館	97	222
宇和津小学校	45	103
南予文化会館	40	92
その他	33	76
合計	1,240,211	2,840,083

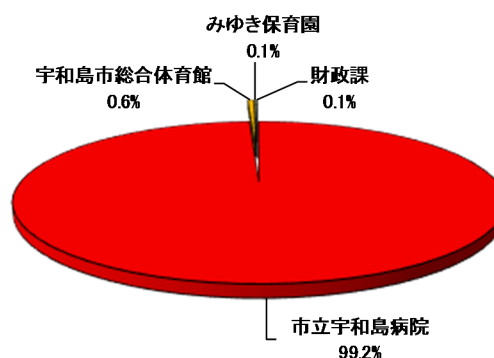


表 26・図 15 施設別排出構成（都市ガス）

【基準年比増減量及び増減要因】

都市ガスは、LPG同様、主に給湯や調理用燃料として使用されるほか、市立宇和島病院では都市ガスによるコージェネレーションシステムを導入している。

宇和島市立総合体育館では、施設の稼働状況の変化により都市ガス使用量が増加している。

一方、市立宇和島病院では、コージェネレーションシステムの運用改善（排熱利用）を行ったことにより、都市ガス使用量が減少している。市立宇和島病院での都市ガス使用量の減少が、全体の都市ガス使用に伴う排出量の減少に影響している。

表 27 都市ガス使用量増加課・施設

都市ガス使用量増加課・施設		基準年対比		増加率
		使用増加量 (m ³)	排出増加量 (kg-CO ₂)	
1	宇和島市総合体育館	1,019	2,334	17.3%
2	みゆき保育園	247	566	18.0%
3	鶴島小学校	10	23	43.5%

表 28 都市ガス使用量減少課・施設

都市ガス使用量減少課・施設		基準年対比		減少率
		使用減少量 (m ³)	排出減少量 (kg-CO ₂)	
1	市立宇和島病院	-227,292	-520,499	-15.6%
2	財政課	-539	-1,234	-37.2%
3	歴史資料館	-415	-950	—
4	南予文化会館	-61	-140	-60.4%
5	宇和津小学校	-29	-66	-39.2%
6	浄化センター	-26	-60	-6.0%
7	城南中学校	-24	-55	-11.5%
8	都市整備課管理施設	-22	-50	-8.4%
9	鶴島公民館	-7	-16	-6.7%

(7) 電気

基準年比 20.2%削減

平成27年度（目標年度）における電気使用に伴う排出量は15,460 t-CO₂であり、基準年比で3,917t-CO₂（20.2%）減少する結果となった。

電気使用に伴う排出は、排出量全体の42.3%を占めている。（4頁 図 2 参照）

施設別構成を見ると、市立宇和島病院（24.7%）で最も多く排出されており、以下環境センター（11.3%）等が続いている。

■ 平成27年度排出量 : 15,460 t-CO₂（基準年比20.2%減少）

■ 基準年の排出量 : 19,377 t-CO₂

年度	排出量 (t-CO ₂)	基準年 対比
基準年	19,377	0.0%
H24年度	16,743	-13.6%
H25年度	16,132	-16.7%
H26年度	16,345	-15.6%
H27年度	15,460	-20.2%

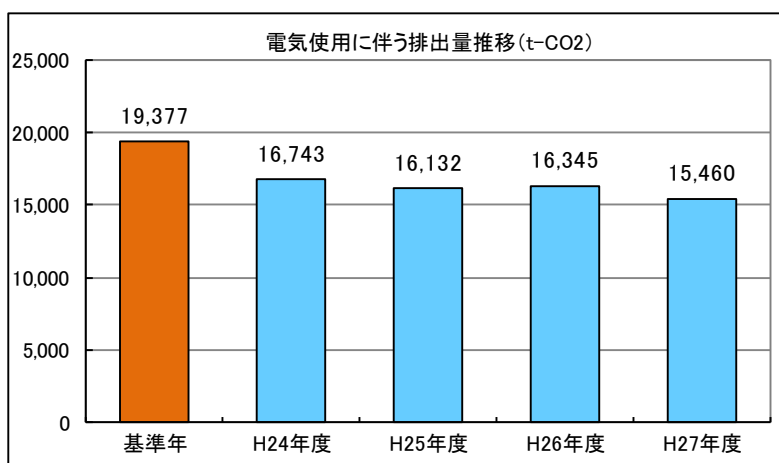


表 29・図 16 電気使用に伴う排出量推移

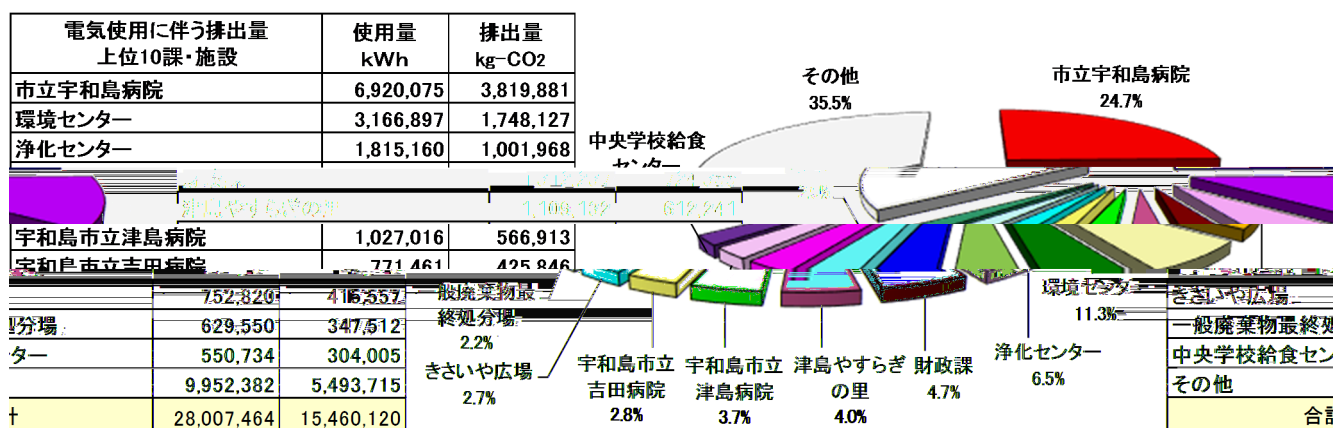


表 30・図 17 施設別排出構成（電気）

【基準年比増減量及び増減要因】

電気は一般的な空調、照明、OA機器で使用するほか、モータ等の動力用として使用されることから、使用量は動力機器の保有状況や稼働状況、及び施設規模等に応じて変動する。

中央学校給食センターでは、施設の稼働状況の変化等により電気使用量が増加している。また、コスモス館（道の駅）では、平成26年度以降に業務用電力量が計上されたことから見かけ上使用量が増加している。

一方、水道局では、平成26年度に複数の水道管理室の窓口を2つに縮小したこと、水道局内の事業の一部を委託業務にしたことから、その事業に係る電気使用量が計上されなくなったこと等により、電気使用量が大幅に減少している。水道局の電気使用量の減少が、全体の電気使用に伴う排出量の減少に影響している。

表 31 電気使用量増加課・施設（上位10課・施設）

電気使用量増加課・施設		基準年対比		増加率
		使用増加量 (kWh)	排出増加量 (kg-CO ₂)	
1	中央学校給食センター	471,024	260,005	590.9%
2	コスモス館(道の駅)	305,412	168,587	207.4%
3	津島支所	157,501	86,941	75.0%
4	宇和島ケーブルテレビ	86,284	47,629	81.3%
5	環境センター	37,539	20,722	1.2%
6	城南中学校寄宿舎 はまゆう寮	34,327	18,949	—
7	宇和海支所	25,489	14,070	8.8%
8	きさいや広場	22,772	12,570	3.1%
9	大浦雨水排水ポンプ場	15,779	8,710	—
10	鶴島小学校	14,020	7,739	22.3%

表 32 電気使用量減少課・施設（上位10課・施設）

電気使用量減少課・施設		基準年対比		減少率
		使用減少量 (kWh)	排出減少量 (kg-CO ₂)	
1	水道局	-4,138,889	-2,284,667	-89.4%
2	市立宇和島病院	-978,275	-540,008	-12.4%
3	津島町クリーンセンター	-639,189	-352,832	-88.1%
4	浄化センター	-250,159	-138,088	-12.1%
5	津島やすらぎの里	-246,842	-136,257	-18.2%
6	岩松公民館	-210,063	-115,955	—
7	宇和島市立津島病院	-163,483	-90,243	-13.7%
8	財政課	-155,839	-86,023	-10.6%
9	吉田公民館	-146,759	-81,011	—
10	宇和島市立吉田病院	-88,561	-48,886	-10.3%

(8) 廃プラスチック焼却

基準年比 21.7%増加

平成27年度（目標年度）における廃プラスチック焼却に伴う排出量は14,215 t-CO₂であり、基準年比で2,535 t-CO₂（21.7%）増加する結果となった。

廃プラスチック焼却に伴う排出は、排出量全体の38.9%を占めている。（4頁 図 2 参照）

施設別排出構成を見ると、廃プラスチック焼却に伴う排出量の100%は環境センターから排出されるものである。

■ 平成27年度排出量 : 14,215 t-CO₂（基準年比21.7%増加）

■ 基準年の排出量 : 11,680 t-CO₂

年度	排出量 (t-CO ₂)	基準年 対比
基準年	11,680	0.0%
H24年度	11,845	1.4%
H25年度	11,257	-3.6%
H26年度	14,363	23.0%
H27年度	14,215	21.7%

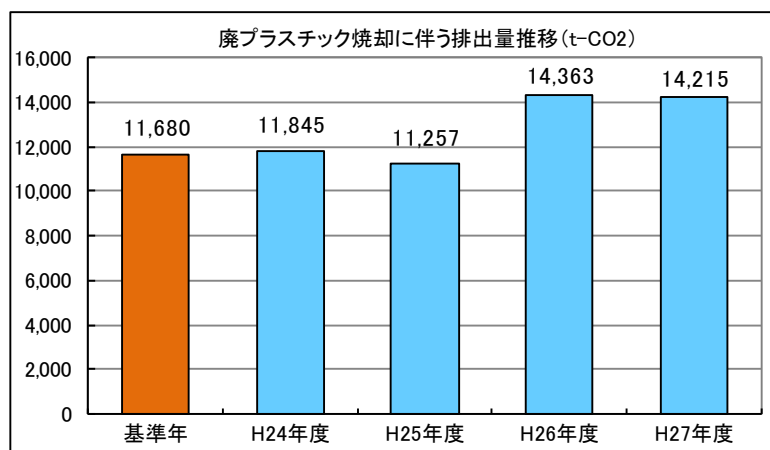


表 33・図 18 廃プラスチック焼却に伴う排出量推移

【基準年比増減量及び増減要因】

環境センターにおいて、一般廃棄物に含まれる容器・包装類等の廃プラスチック焼却に伴い排出されることから、ごみ焼却量及びごみに含まれる廃プラスチックの比率に応じて変動する。

排出量増加の要因としては、廃プラスチック焼却量の増加によるものである。ごみ焼却処理量の増加（21,431 t⇒24,041 t）及び廃プラスチック比率の増加（21.01%⇒26.7%）により、廃プラスチック焼却量が基準年比で42.7%増加している。

環境センター

年度	一般廃棄物 焼却量 (t)	廃プラスチック 比率(湿ベース) (%)	廃プラスチック 焼却量 (t)	廃プラスチック焼却 に伴う排出量 (t-CO ₂)
平成23年度(基準年)	21,431	21.01%	3,602	9,959
平成24年度	21,505	24.90%	4,284	11,845
平成25年度	23,299	20.82%	3,881	10,730
平成26年度	23,784	27.30%	5,194	14,363
平成27年度	24,041	26.70%	5,141	14,215

津島町クリーンセンター

年度	一般廃棄物 焼却量 (t)	廃プラスチック 比率(湿ベース) (%)	廃プラスチック 焼却量 (t)	廃プラスチック焼却 に伴う排出量 (t-CO ₂)
平成23年度(基準年)	2,662	29.23%	622	1,721
平成24年度	—	—	—	—
平成25年度	994	23.96%	190	527
平成26年度	—	—	—	—
平成27年度	—	—	—	—

(9) CO₂以外の温室効果ガス

基準年比 0.4%削減

平成27年度（目標年度）におけるCO₂以外の温室効果ガス（CH₄、N₂O、HFC）排出量は772 t-CO₂であり、基準年比で3 t-CO₂（0.4%）減少する結果となった。

CO₂以外の温室効果ガスは、排出量全体の2.1%を占めている。（4頁 図 2 参照）

施設別構成を見ると、環境センター（55.0%）で最も多く排出されており、以下浄化センター（23.1%）等が続いている。

■ 平成27年度排出量 : 772 t-CO₂（基準年比0.4%減少）

■ 基準年の排出量 : 775 t-CO₂

年度	排出量 (t-CO ₂)	基準年 対比
基準年	775	0.0%
H24年度	704	-9.2%
H25年度	747	-3.6%
H26年度	772	-0.4%
H27年度	772	-0.4%

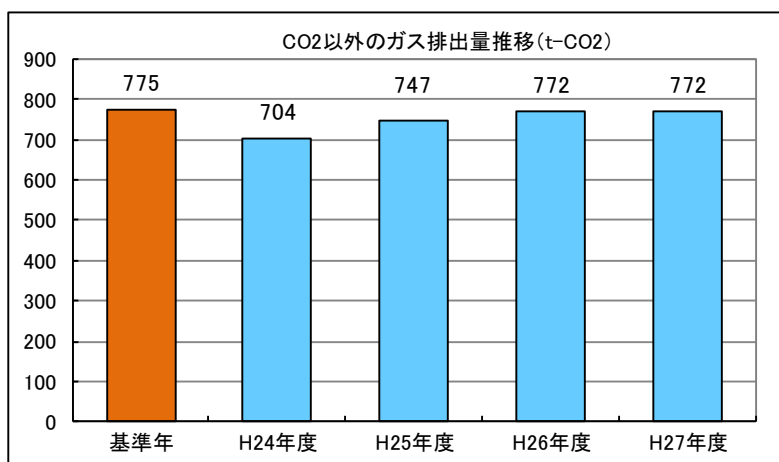


表 34・図 19 CO₂以外の温室効果ガス排出量推移

CO ₂ 以外のガス排出量 上位10課・施設	排出量 kg-CO ₂
環境センター	424,386
浄化センター	178,232
市立宇和島病院	27,021
番城小学校	11,275
城東中学校	9,358
城北中学校	8,095
津島中学校	5,331
住吉小学校	4,812
岩松小学校	4,749
吉田中学校	4,523
その他	93,816
合計	771,597

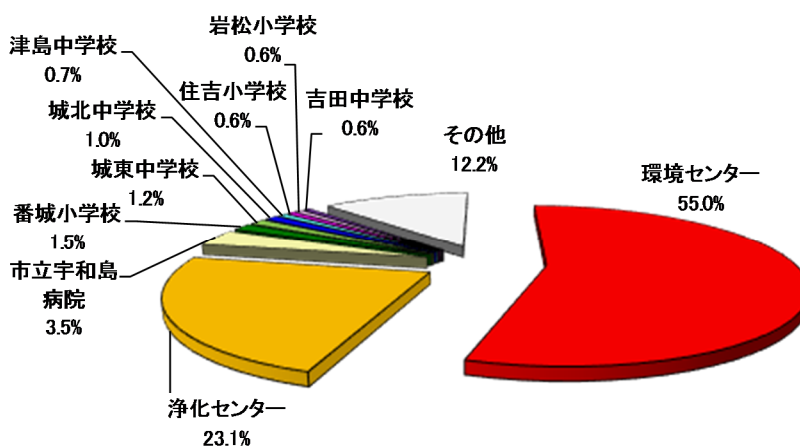


表 35・図 20 施設別排出構成 (CO₂以外)

【排出量の排出要因】

CO₂以外の温室効果ガスは、一般廃棄物の焼却、浄化槽、下水・し尿処理、家庭用機器（ストーブ、給湯器、コンロ等）の使用、公用車の運行等に伴い排出される。

4 施設別温室効果ガス排出状況

課・施設別の温室効果ガス排出構成では、環境センターの排出量が全体の45.0%を占め、以下市立宇和島病院（18.2%）が続いている。

また、排出量上位10施設での排出源構成では、環境センターでの廃プラスチック焼却、市立宇和島病院での都市ガス、津島やすらぎの里でのA重油を除いて、電気使用に伴う排出が大勢を占めている。

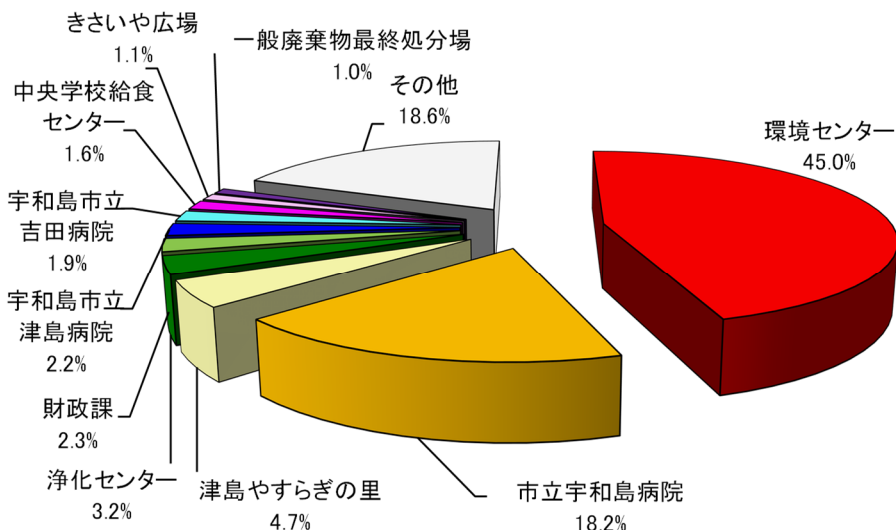


図 21 課・施設別の温室効果ガス排出構成

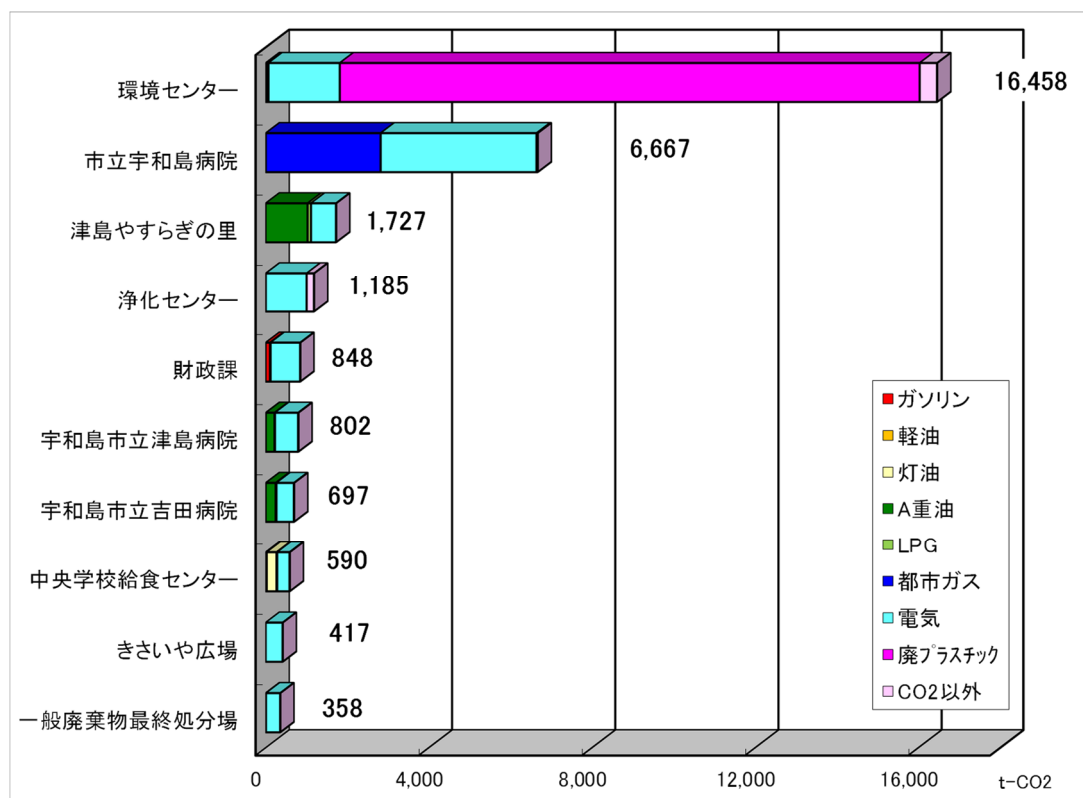


図 22 排出量上位 10 施設の排出源構成

5 排出量増加施設

平成27年度（目標年度）の温室効果ガス排出量は、環境センターをはじめとする69課・施設において基準年比で合計5,174 t-CO₂増加している。

基準年に対して、平成27年度の温室効果ガス排出量が増加した課・施設のうち、最も増加量の多い環境センターについて、排出源別に基準年比の増減状況を以下に示す。

表 36 排出量が増加した課・施設

（単位：kg-CO₂）

課・施設		平成23年度 （基準年）	平成27年度	対基準年 増加量
1	環境センター	12,142,118	16,457,879	4,315,761
2	中央学校給食センター	267,176	590,471	323,295
3	コスモス館（道の駅）	81,490	250,036	168,545
4	津島支所	178,726	265,996	87,270
5	宇和島ケーブルテレビ	58,617	106,246	47,629
6	宇和海支所	178,596	194,669	16,073
7	下灘小学校	42,978	58,373	15,395
8	きさいや広場	402,986	417,348	14,362
9	鶴島小学校	38,305	46,219	7,915
10	城東中学校	86,007	93,002	6,995
	その他	1,067,303	1,238,267	170,964
合 計		14,544,303	19,718,507	5,174,204

※ 上記、排出量増加施設には、基準年以降新設された施設は対象外としている。

【環境センター】

■ 増加

- ガソリン ： 基準年比61.9%増加（1,090 kg-CO₂増加）
- 電気 ： 基準年比1.2%増加（20,722 kg-CO₂増加）
- 廃プラスチック ： 基準年比42.7%増加（4,255,999 kg-CO₂増加）

■ 減少

- 軽油 ： 基準年比17.8%減少（4,041 kg-CO₂減少）
- 灯油 ： 基準年比7.9%減少（4,188 kg-CO₂減少）
- L P G ： 基準年比3.1%減少（10 kg-CO₂減少）

基準年に対する排出量増加の主要因は、廃プラスチック焼却量の増加によるものである。ごみ焼却処理量の増加（21,431 t⇒24,041 t）及び廃プラスチック比率の増加（21.01%⇒26.7%）により、廃プラスチック焼却量が基準年比で42.7%増加している。

年度	一般廃棄物 焼却量 (t)	廃プラスチック 比率(湿ベース) (%)	廃プラスチック 焼却量 (t)	廃プラスチック焼却 に伴う排出量 (t-CO ₂)
平成23年度(基準年)	21,431	21.01%	3,602	9,959
平成24年度	21,505	24.90%	4,284	11,845
平成25年度	23,299	20.82%	3,881	10,730
平成26年度	23,784	27.30%	5,194	14,363
平成27年度	24,041	26.70%	5,141	14,215

6 排出量が減少した施設

平成27年度(目標年度)の温室効果ガス排出量は、水道局をはじめとする172課・施設において基準年比で合計約7,490 t-CO₂減少している。

基準年に対して、平成27年度の温室効果ガス排出量が減少した課・施設のうち、減少量が1,000 t-CO₂以上の3施設(水道局、津島町クリーンセンター、市立宇和島病院)について、排出源別に基準年比の増減状況を以下に示す。

表 37 排出が減少した課・施設

(単位: kg-CO₂)

課・施設		平成23年度 (基準年)	平成27年度	対基準年 減少量
1	水道局	2,596,319	303,938	-2,292,382
2	津島町クリーンセンター	2,298,790	62,699	-2,236,092
3	市立宇和島病院	7,729,862	6,667,367	-1,062,496
4	津島やすらぎの里	1,864,110	1,726,611	-137,499
5	浄化センター	1,321,325	1,185,190	-136,134
6	宇和島市立津島病院	928,195	801,758	-126,438
7	岩松公民館	116,204	180	-116,023
8	吉田公民館	108,740	680	-108,060
9	祓川温泉	128,830	38,731	-90,098
10	財政課	936,031	848,207	-87,824
	その他	6,443,977	5,347,414	-1,096,563
合 計		24,472,385	16,982,775	-7,489,610

※ 上記、排出量減少施設には、基準年以降統合・廃止された施設は対象外としている。

【水道局】

■ 増加

■ L P G : 基準年比34.4%増加(167 kg-CO₂増加)

■ 減少

■ ガソリン : 基準年比13.4%減少(4,542 kg-CO₂減少)

■ 軽油 : 基準年比91.6%減少(3,063 kg-CO₂減少)

- 灯油 : 基準年比100.0%減少 (229 kg-CO₂減少)
- A重油 : 基準年比100%減少 (238 kg-CO₂減少)
- 電気 : 基準年比89.4%減少 (2,284,667 kg-CO₂減少)

基準年に対する排出量減少の主要因は、複数の水道管理室の窓口を2つに縮小したこと、水道局内の事業の一部を委託業務にしたことから、その事業に係る電気使用量が計上されなくなったこと等により、電気使用量が大幅に減少したことが挙げられる。

【津島町クリーンセンター】

■ 増加

- 軽油 : 基準年比100.8%増加 (6,291 kg-CO₂増加)

■ 減少

- ガソリン : 基準年比44.8%減少 (920 kg-CO₂減少)
- 灯油 : 基準年比4.5%減少 (35 kg-CO₂減少)
- A重油 : 基準年比100%減少 (103,251 kg-CO₂減少)
- L P G : 基準年比71.0%減少 (362 kg-CO₂減少)
- 電気 : 基準年比88.1%減少 (352,832 kg-CO₂減少)
- 廃プラスチック: 基準年比100%減少 (1,721,102 kg-CO₂減少)

基準年に対する排出量減少の主要因は、焼却炉の稼働休止に伴うA重油及び廃プラスチック焼却量の減少が挙げられる。

【市立宇和島病院】

■ 減少

- ガソリン : 基準年比29.8%減少 (1,872 kg-CO₂減少)
- 都市ガス : 基準年比15.6%減少 (520,499 kg-CO₂減少)
- 電気 : 基準年比12.4%減少 (540,008 kg-CO₂減少)

基準年に対する排出量減少の主要因は、コージェネレーションシステムの運用改善(排熱利用)を行ったことにより、都市ガス使用量が大幅に減少したことが挙げられる。

7 間接的項目に関わる活動量（参考）

温室効果ガス排出量に直接関わることのない間接的項目（水道使用量及び用紙使用量）の活動量を以下に示す。

（1）水道使用量

■ 平成27年度 : 373千 m^3 （基準年比22.3%減少）

■ 基準年 : 480千 m^3

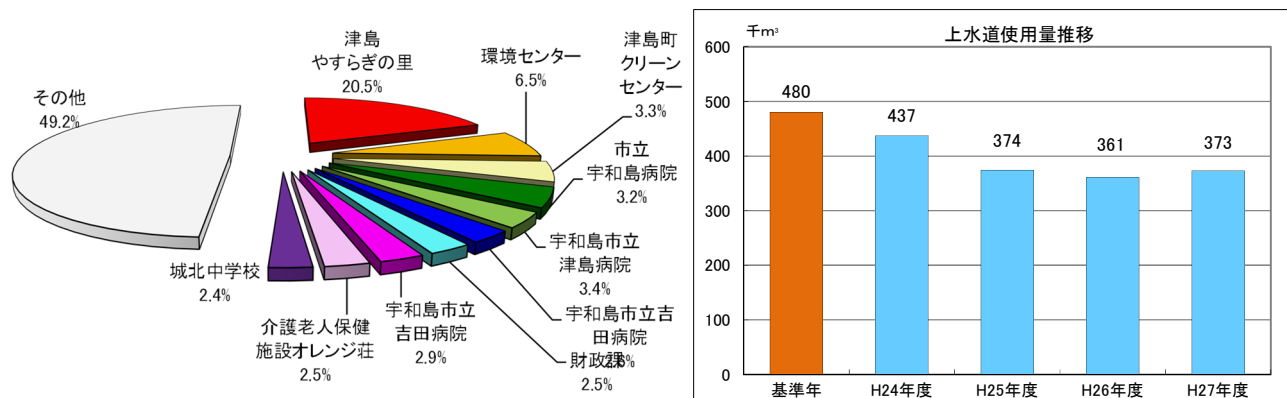


図 23 水道の使用状況

（2）用紙使用量（購入量）

■ 平成27年度 : 25,648千枚（基準年比25.8%増加）

■ 基準年 : 20,396千枚

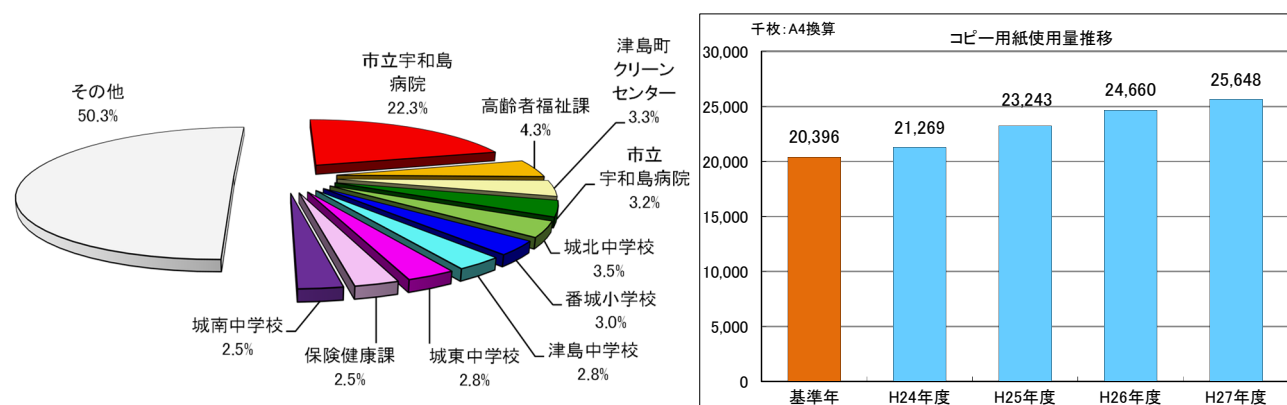


図 24 用紙の使用状況

第1節 目標達成状況

平成27年度（目標年度）の温室効果ガス排出量は36,562 t-CO₂であり、基準排出量（38,892 t-CO₂）に対して2,330t-CO₂（6.0%）減少したことで、削減目標（-3.0%）を達成する結果となった。

■ 平成27年度排出量 : 36,562 t-CO₂（基準年比 6.0%減少）

■ 基準排出量 : 38,892 t-CO₂

温室効果ガス排出量減少の主要因は、温室効果ガス排出構成のうち、約42%を占める電気使用に伴う排出量が20.2%削減したことである。水道局における水道管理室窓口の集約化や、水道局内事業の一部を委託業務にしたことによる電気使用量の減少が電気使用に伴う排出量の減少に影響している。

第2節 今後の方針

国は、2015年7月に「日本の約束草案」（2030年度温室効果ガス排出削減目標）を閣議決定し、国連気候変動枠組条約事務局に提出した。「日本の約束草案」では、2030年度のエネルギーミックス予測を前提とした温室効果ガス削減目標として、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で26.0%削減することを掲げ、目標を達成するために、各主体が取り組むべき対策・施策を明らかにし、地球温暖化対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、2016年5月に「地球温暖化対策計画」を策定することとなった。

こうした状況のなか、本市においても、国の目標達成を含めた地球温暖化対策を行政の責務として実施することが重要となる。

■ 第三次実行計画における取組の推進

本市では、平成27年度に第二次実行計画の最終年度を迎えるに際し、平成28年度以降の地球温暖化対策への取組を継続的に実施することを目的として、「宇和島市第三次地球温暖化対策実行計画」（以下「第三次実行計画」という。）を策定した。今後本市は、第三次実行計画に基づく本市の事務・事業の一層の温室効果ガス排出削減及び省エネルギー化を図るとともに、再生可能エネルギーの導入や省エネ機器への更新など、より実効性の高い施策の実施による計画目標以上の温室効果ガス削減を目指すものである。

■ 省エネルギー機器の導入

温室効果ガス排出量を継続的かつ効率的に削減するため、設備・機器導入の際には、省エネ性能・環境性能の高い設備機器・技術などに倣い、より高度な技術の導入が求められる。

■ 再生可能エネルギーの普及

太陽光発電システムなどの再生可能エネルギーへの転換による温室効果ガス排出量の削減はもとより、災害発生時の独立型電源システムとしてライフラインの確保にも寄与することから、再生可能エネルギーの普及が求められる。

■ 低公害車の普及

本市では、公共交通の利便性を鑑みた場合、業務上、公用車の使用は欠かせないことなどから、公用車の車両更新時には環境に配慮した低公害車（電気自動車、ハイブリッド車、低燃費かつ低排出ガス車等）への転換が求められる。

■ バイオマスエネルギーの活用

バイオマスエネルギーは、地域にあるエネルギーを利用するという観点においても、エネルギーの地産地消に寄与するものである。

本市ではすでに廃食用油からバイオディーゼル燃料（BDF）を製造する取組や、秋川温泉施設において木質バイオマスボイラーの導入を実施していることから、今後もBDFのボイラ利用拡大を検討しながら、並行して木質バイオマスを活用したボイラや空調設備の導入も推進し、市民・事業者へのバイオマス利活用の推進を目指すことが求められる。